

令和2年1月16日

地域包括支援センター事業評価の評価指標に係る得点状況について
(平成30年度事業実績 区指標分)

1 得点状況(全体)

	主な項目	配点	区得点(割合)	全国平均(割合)
1	組織・運営体制等	19点	18点(94.7%)	14.4点(75.6%)
	(1) 組織運営体制	13点	12点(92.3%)	9.5点(72.7%)
	(2) 個人情報の保護	3点	3点(100%)	2.5点(84.2%)
	(3) 利用者満足の上昇	3点	3点(100%)	2.4点(79.7%)
2	個別業務	35点	35点(100%)	23.8点(68.0%)
	(1) 総合相談支援業務	6点	6点(100%)	4.9点(81.1%)
	(2) 権利擁護業務	4点	4点(100%)	3.3点(82.8%)
	(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	6点	6点(100%)	3.8点(63.7%)
	(4) 地域ケア会議	13点	13点(100%)	8.2点(62.7%)
	(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	6点	6点(100%)	3.6点(60.6%)
3	事業間連携(社会保障充実分事業)	5点	5点(100%)	4.3点(86.1%)
	合計	59点	58点(98.3%)	42.5点(72.0%)

2 得点状況(内訳)

	評価指標	結果	全国平均(割合)
1	組織・運営体制等		
	(1) 組織運営体制		
1	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。		67.4%
2	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。		68.4%
3	前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか。		47.4%
4	市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に開催しているか。		81.9%
5	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。		96.2%

	評価指標	結果	全国平均(割合)
6	センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。		89.5%
7	センターにおいて、3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)が配置されているか。		75.6%
8	センターの3職種(準ずる者含む)一人当たり高齢者数(圏域内の高齢者数/センター人員)の状況が1,500人以下であるか。		58.8%
9	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、センターに示しているか。		43.9%
10	センターに対して、夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。		69.5%
11	センターに対して、平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。		72.5%
12	市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。		93.6%
13	介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。		80.4%
(2) 個人情報の保護			
14	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。		90.1%
15	個人情報漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。		76.5%
16	センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。		86.0%
(3) 利用者満足の向上			
17	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。		76.2%
18	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。		92.1%
19	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。		70.9%

	評価指標	結果	全国平均(割合)
2 個別業務			
(1) 総合相談支援業務			
20	市町村レベルの関係団体（民生委員等）の会議に、定期的に参加しているか。		81.1%
21	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。		40.3%
22	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。		86.6%
23	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。		97.9%
24	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。		95.0%
25	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。		85.6%
(2) 権利擁護業務			
26	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。		73.8%
27	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。		87.9%
28	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。		91.2%
29	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。		78.3%
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務			
30	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。		72.8%
31	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。		69.0%
32	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。		43.0%

	評価指標	結果	全国平均(割合)
33	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。		51.1%
34	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。		80.8%
35	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。		65.2%
(4) 地域ケア会議			
36	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。		62.7%
37	地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。		49.1%
38	センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知しているか。		63.2%
39	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。		89.6%
40	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。		80.8%
41	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。		67.8%
42	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。		70.1%
43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。		57.8%
44	生活援助の訪問回数の多いケアプラン（生活援助中心のケアプラン）の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。		60.1%

	評価指標	結果	全国平均(割合)
45	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。		73.3%
46	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。		83.2%
47	センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。		13.8%
48	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。		43.8%
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援			
49	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。		52.6%
50	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。		77.6%
51	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。		33.0%
52	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。		54.3%
53	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。		53.3%
54	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。		92.9%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）			
55	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。		78.1%
56	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。		87.7%

	評価指標	結果	全国平均(割合)
57	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。		84.1%
58	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。		91.3%
59	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。		89.0%

レーダーチャート

